



TICADを貧困者の役に立てるには — 第四回アフリカ開発会議 — (TICAD IV)

TICAD市民社会フォーラム
大林 稔



TICAD市民社会フォーラム



アフリカの貧困者とMDG

- 開発の主役は貧困者一人ひとり
- MDGの8大目標と国際社会の約束：
貧困者への援軍

「10億人以上の人びとが現在苦しめられている極端な貧困という、人間の尊厳を奪う非人間的な状況から、私たちの友である男性・女性・子供たちを解放するために、私たちは努力を惜しまない。私たちは、発展への権利をすべての人にとって現実のものにし、人類全体を欠乏から解放することに力を尽くす。」(国連ミレニアム・サミット宣言より。2000年9月)



アフリカは取り残されようとしている

- アフリカではミレニアム開発目標の全てについて達成はとても難しいと見られている
- 53カ国のうち、現在のペースでは2015年までに貧困と飢えを半減できそうな国は13カ国だけ、乳児死亡率の目標を達成できそうなのは、わずか8カ国と推定される(ECA)
- 貧困者が必要とする資金・情報・インフラが不足している。

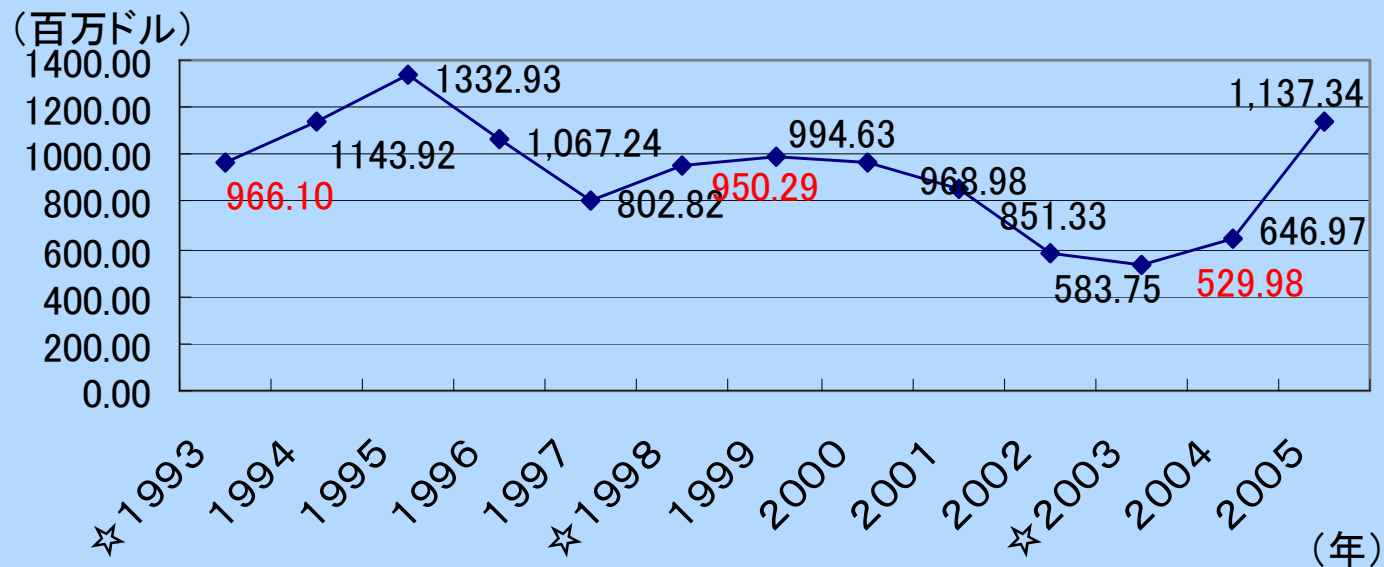


TICADプロセスはアフリカの貧困者の役に立ってきただろうか？

TICAD以降、対アフリカODAは増加したか



対アフリカODA(二国間計)の推移(支出純額ベース)



出所:ODA白書より作成



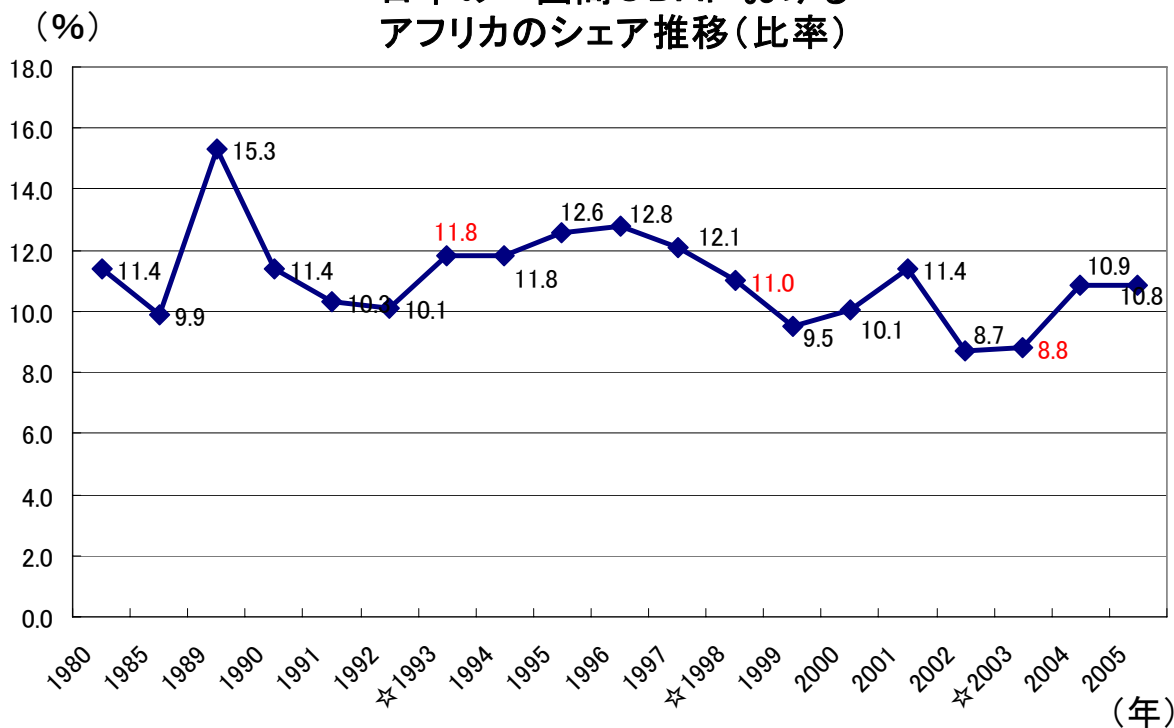
アフリカの貧困者への朗報：日本も アフリカ支援強化へ

- 「アフリカODAを今後三年間で倍増」(2005年アジア・アフリカ首脳会議での小泉演説)
- 2003年度よりHIPC諸国への債権放棄を本格化(1999年ケルンサミット合意による)
- 2005年グレンイーグルスサミットで、世銀、IMF、アフリカ開発銀行の対サブサハラ諸国向け債権についても、放棄に合意を与えた。



TICAD以降、アフリカ支援を重視するようになったか

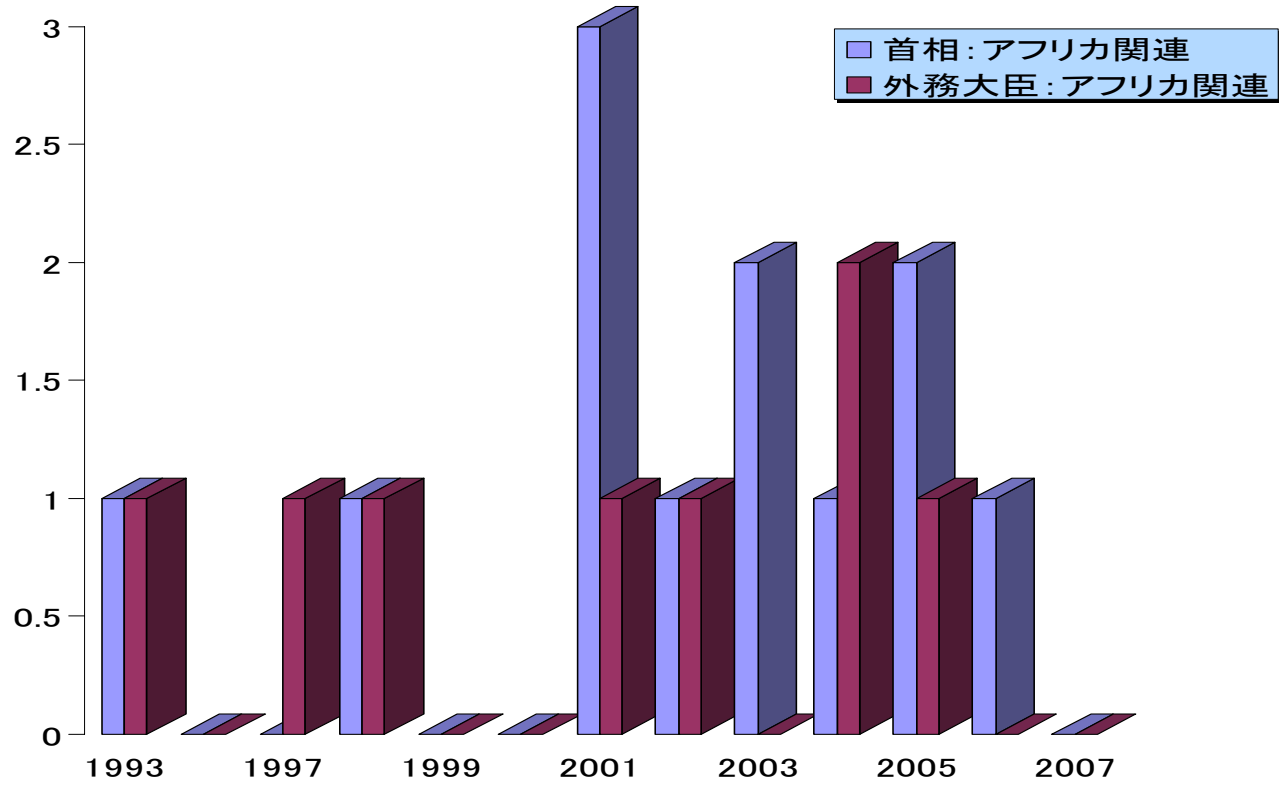
日本の二国間ODAにおける
アフリカのシェア推移(比率)



出所: ODA白書より作成



TICAD以降、日本政府はアフリカの貧困者への関心を高めたか(1)



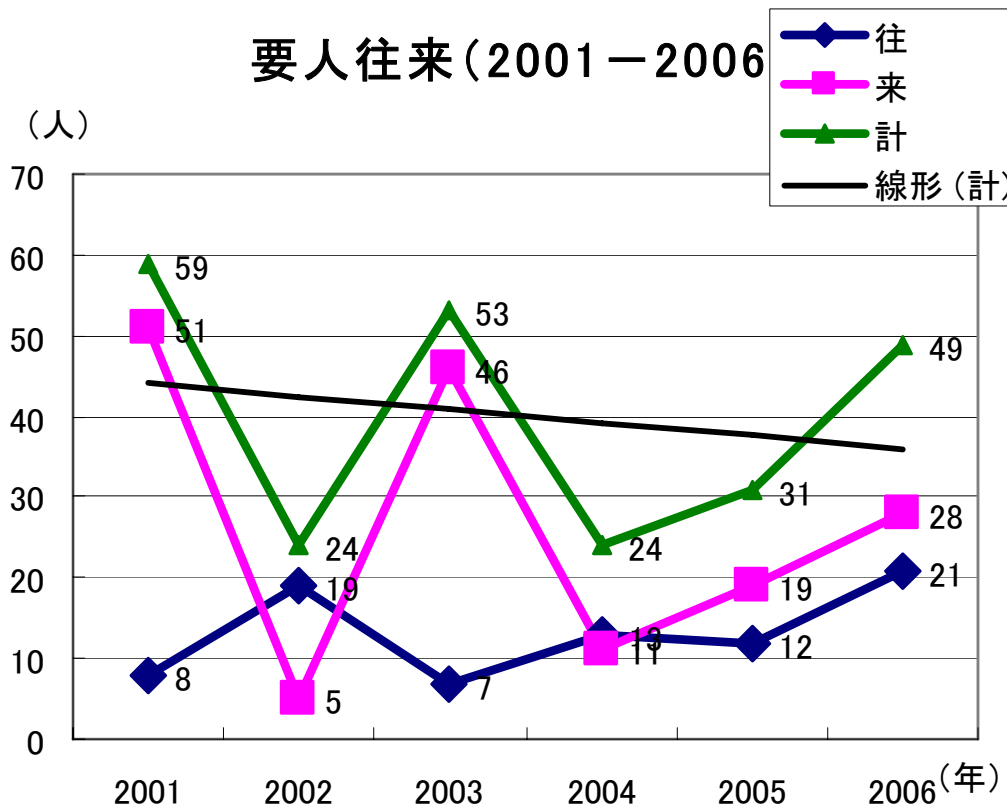
参考: 首相任期
2007.09~福田
2006.09~安倍
2001.05~小泉
2000.04~森
1998.08~小淵
1996.01~橋本
1993.08~
1994.04細川

出所: 外務省HPより作成





TICAD以降、日本政府はアフリカの貧困者への 関心を高めたか(2)



出所: 外交青書(2002~2007)より作成

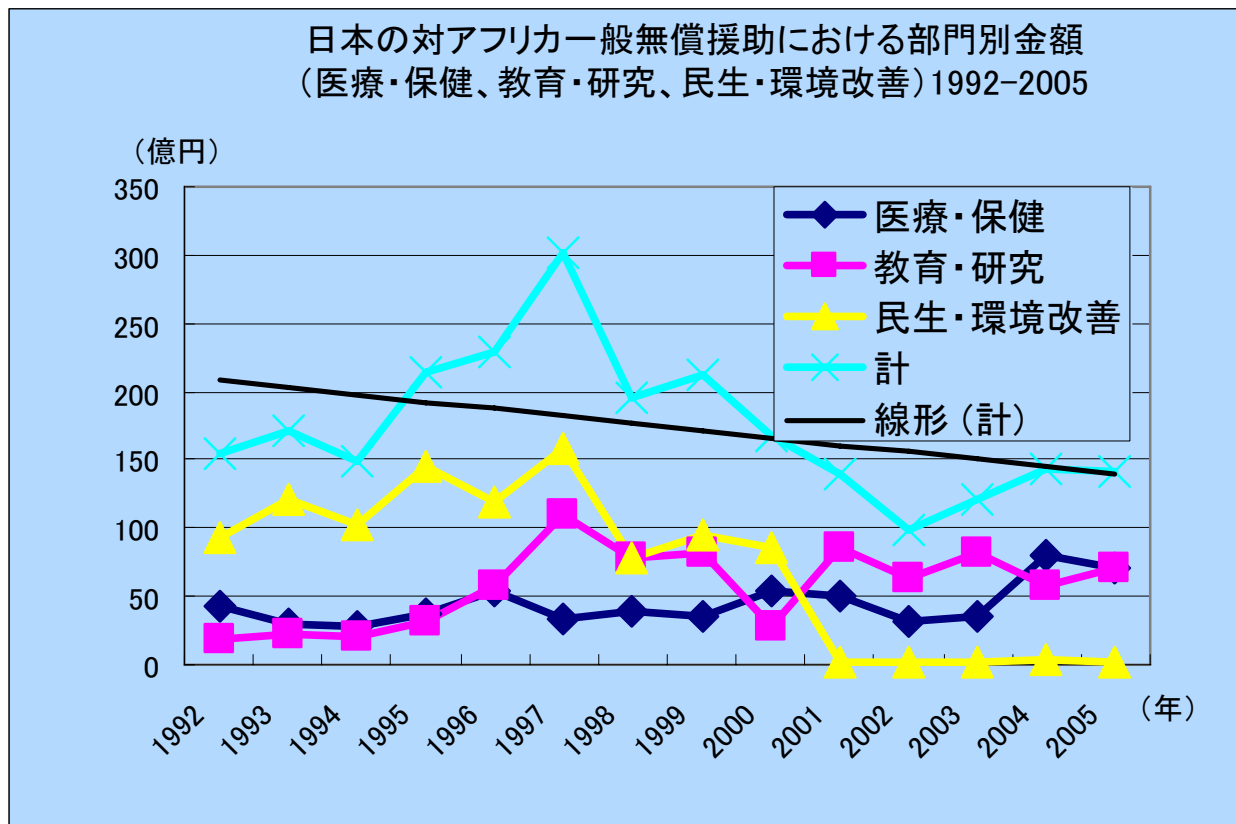


日本のODAはアフリカ内で貧困者に有利に配分されているか

- 国別配分と一人当たり所得との相関関係はない
- 配分は貿易・外交関係に関係している



TICAD以降、貧困者に届く努力を強めたか：社会部門への配分



出所：ODA白書(1993～2006)、

2002年より区分変更(教育・研究⇒教育・人づくり、民生・環境改善⇒環境)



貧困者を直接支援する人々との協働を強めているか



- アフリカや日本の市民組織との協働はまだ限られている
- 対アフリカ政策、国別政策に、アフリカと日本の市民組織は参加していない



貧困者主体の開発に向かっているか

■ 政策文書では

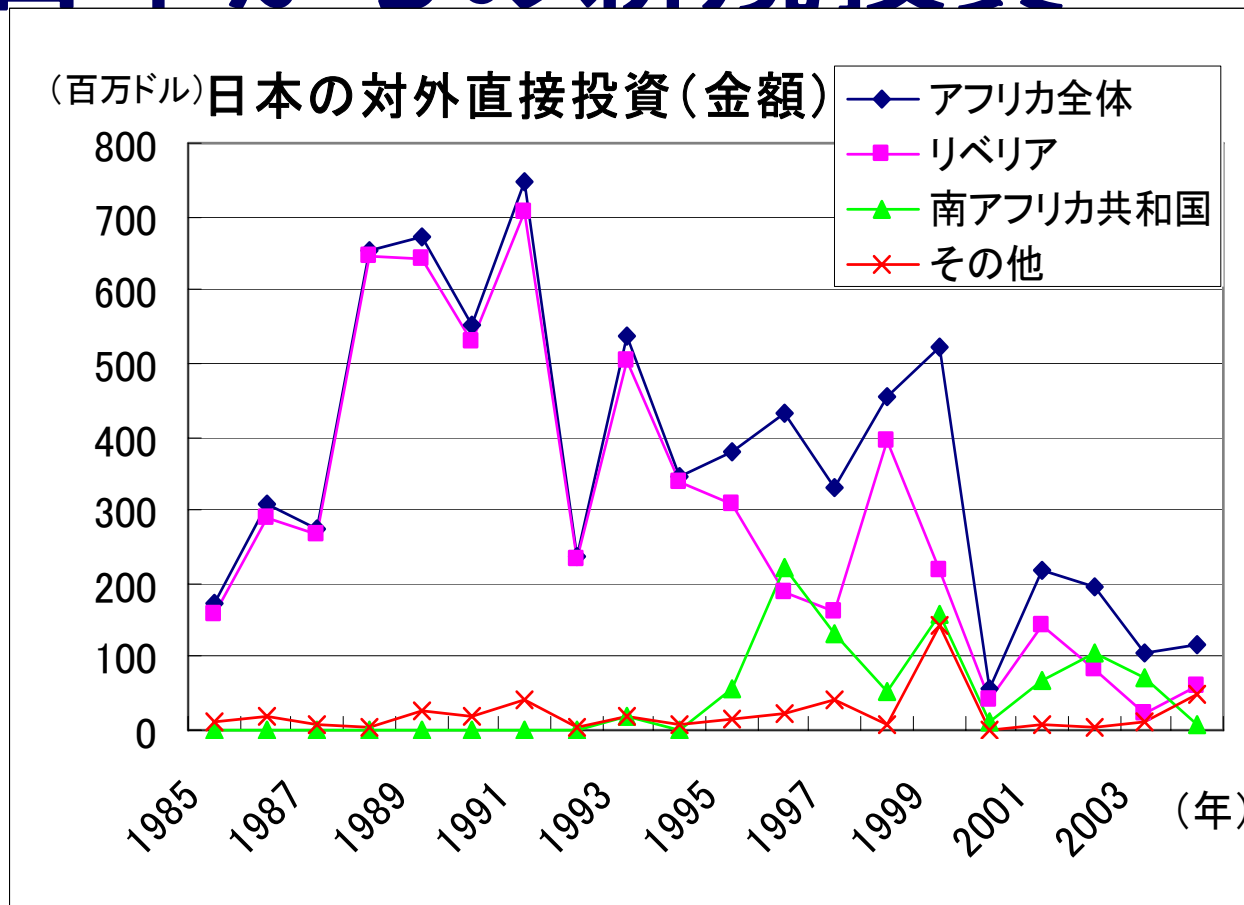
- 「参加」は主として「日本国民の参加」
- NGOは主として国内と国際NGO

■ 現場では現地市民組織と協力する事業が(わずかなが)ふえつつある

- ニジェールの「住民参加型学校運営改善計画」
- エチオピア 住民参加型基礎教育改善プロジェクト
- ザンビアの「孤立地域参加型村落開発計画」
- ザンビア「開発福祉支援事業」住民参加型給水事業

経済成長を促進したか①

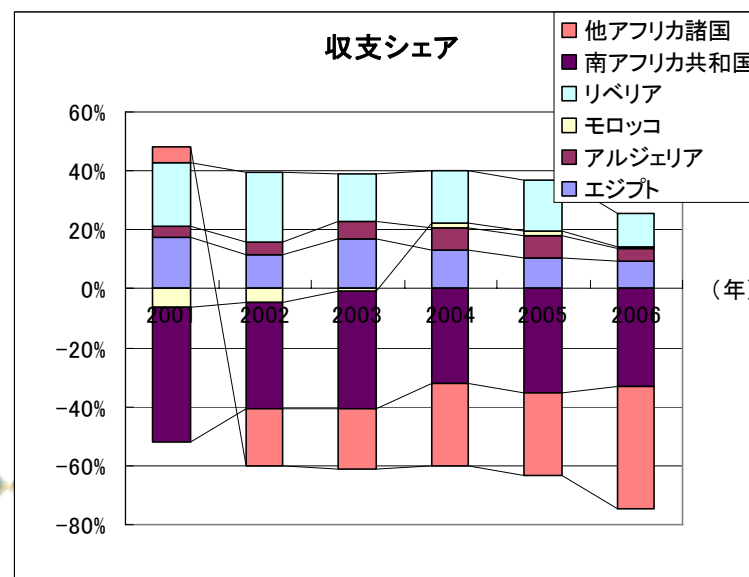
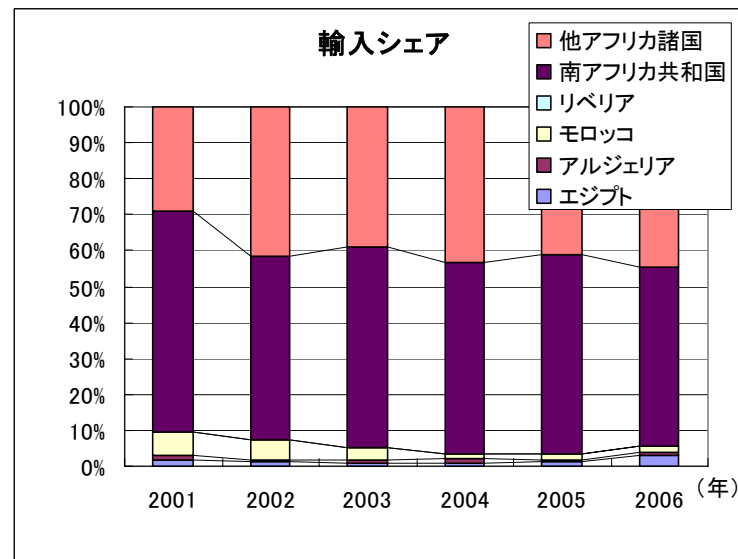
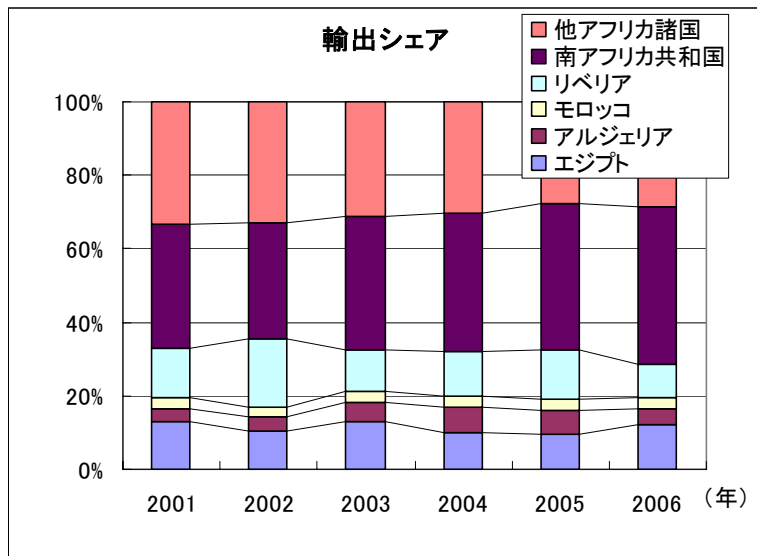
日本からの新規投資



出所：
<http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/fdi/>

経済成長を促進したか②

貿易概況



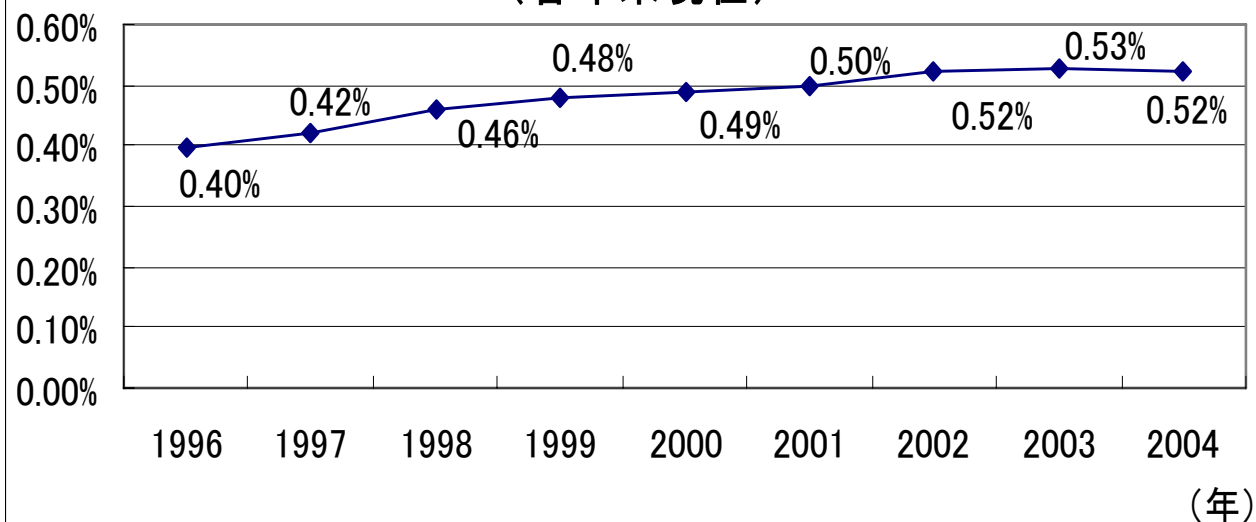
出所:

<http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/trade/>
日本の年次貿易動向(2001~2006年)



人的結びつきを強めたか①

アフリカ籍の外国人登録者数の推移
(各年末現在)



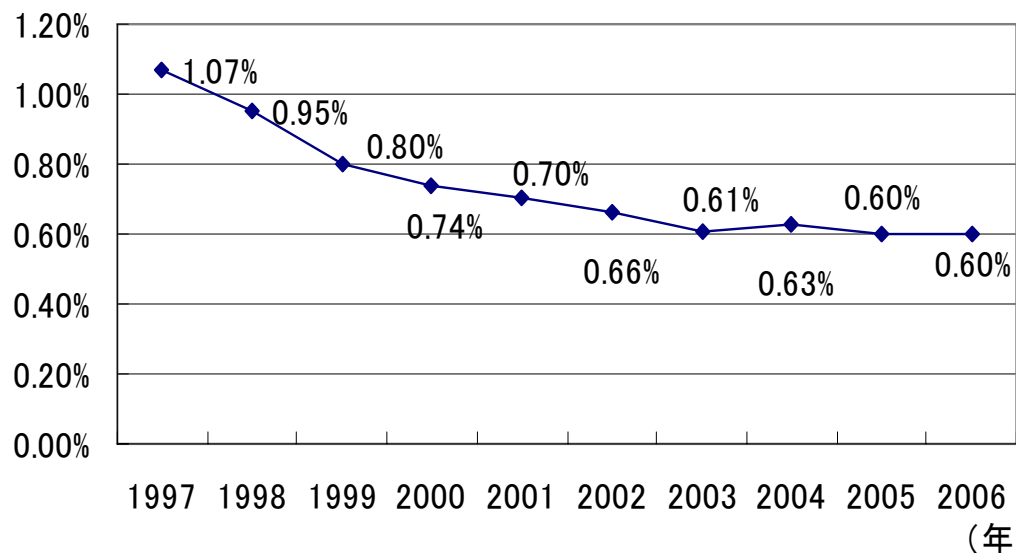
出所：
<http://www.moj.go.jp/PRESS/050617-1-1.pdf>

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
アフリカ	5,609人	6,275	6,940	7,458	8,214	8,876	9,694	10,060	10,319
総数	1,415,136人	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747



人的結びつきを強めたか②

全世界に占める在アフリカ邦人数推移の割合
(毎年10月1日時点)



出所:

http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/02/1_3.html

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/07/pdfs/1.pdf>

アフリカ	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
全世界	8,385	7,494	6,386	5,992	5,879	5,770	5,541	6,028	6,069	6,351
(782,568	789,534	795,852	811,712	837,744	871,751	911,062	961,307	1,012,547	1,063,695

TICADはアフリカの貧困者に直接役に立ったか



- 国際的な議論の場として: 貧困者支援の合意は不十分
- 多国間協議の場として: 貧困者支援の決定はなされなかった
- 日本とアフリカの協議の場として: 小学校建設と地方水供給プログラムは、草の根との出会う機会を作り出した

TICADは日本の市民にアフリカの 貧困者支援の意義を伝えたか



- 日本の市民は正式に参加できなかった
- アフリカの貧困者の声を伝える人たちは正式に参加できなかった
- 会議は公開されなかった

市民社会とのパートナーシップは 前進しつつある



- TICAD3から日本の市民組織との協議を始める
- TICAD3議長サマリーで「市民社会との対話」に言及
- TICAD4地域準備会合へのアフリカと日本の市民参加拡大

アフリカで、日本とのトナーシップに関心を持つ市民が発言しだした



■ 市民版アフリカ委員会

2007年4月1日に正式に発足

国別委員(17団体)・アクター別委員(4団体)・オブザーバー(5団体)から構成され、各委員を推薦した計約300のアフリカNGOによって支えられています。

10月にJICAの招きでうち14団体が来日し、日本のNGOと三日間にわたり、アフリカ開発の主要問題について話し合った。またアフリカ開発会議に関するシンポジウムにも出席し、外務省幹部などと討論した

TICADにむけた提言書「アフリカ市民社会の声」をまとめている。



世界に開かれたTICADへ

■ TICADを公開しよう

- 世界へビデオ中継しよう

■ アフリカと日本の市民の声をリーダーたちに届けよう

- アフリカと日本でTICADに向けた市民の集まりやイベントを
- 参加者の声をTICADに届ける場を設ける
- アフリカのリーダーを市民のイベントに招待しよう



そして、どうしたらアフリカの貧困者を手助けできるか、話し合おう

別添
アフリカ政策市民白書：
アフリカと日本の市民が
日本のアフリカ支援を評価
する

TICAD市民社会フォーラム(TCSF)

アフリカ政策市民白書2006

—アフリカ開発と市民社会—

大林 稔・石田洋子 編著



晃 祥 書 房



TICAD市民社会フォーラム



アフリカ政策市民白書の目的

市民社会の声を対アフリカ政策改善につなげるための白書

市民の視点からの評価

アフリカ人
主体
の評価

貧困者の
利益を評
価基準に

様々な分
野の人間
が協力

アフリカ政策市民白書2006

アフリカNGOによる評価結果



■ 日本のODA事業について

- 長期的、かつ総合的アプローチの欠如
- 技術協力は、住民は「対象グループ」にとどまる
- 住民参加は限られ、専門家の考える「ニーズ」先行
- 大使館のない国のNGO支援・広報は限定的

■ 日本のNGOによる支援について

- NGOは、住民ニーズに合った生計向上支援を展開
- 現地地方自治体やNGOとの連携強化が必要
- 日本のNGOの組織力、資金力での制約

■ ODAとNGOの連携

- ネットワーク拡大、フォローアップ、交流の強化
- NGO支援にも参加が限られる過度の貧困者への配慮



TCSFによる評価

- **日本の政策は民衆の生活を良くすることに役立ったか？**
 - TICADはドナーのアフリカ支援の機運を高めた
 - 民衆支援より国益重視の傾向が強い
- **日本のODA事業の便益は民衆に届いているか？**
 - 行政機関・行政官対象の案件が未だ多い
 - 地方政府のネガティブな影響排除に役立てるべき
- **日本のNGO支援は民衆の生活に役立ったか？**
 - 限定的ではあるが、対象地域の生活改善に役立っている
 - ネットワーク化、国民からの理解を得ることが必要
- **日本のODAは日本やアフリカのNGOを適切に支援しているか？**
 - NGOを経由した日本のODAはまだ限られる
 - アフリカNGOがアクセスできる援助形態も限られる
- **アフリカや日本の市民社会は日本の政策に参加しているか？**
 - TICADは、日本国民やアフリカの市民社会に知られていない
 - TICAD等政策の意思決定の場に参加できていない
 - 市民社会に対する研修機会が限られる
 - 日本国民のアフリカに対する関心が低く、ODAもマスコミからの情報



アフリカ政策市民白書2006の提言

- **アフリカ貧困者のためのTICAD実現へ**
 - TICAD共催者のアフリカ化と市民化
- **アフリカ支援体制拡充**
 - アフリカに対するODAの実質的増加
 - アフリカの日本のNGO経由の活用拡充
 - 市民社会の能力的・組織的な能力向上への支援
 - 市民社会の政策・意思決定の場への参加強化
 - アフリカと日本、アジアのNGOのネットワーク化支援
- **日本アフリカ連帯基金の創設**
 - アフリカの開発・発展は、アフリカの人々にゆだねるべき
- **日本とアフリカ市民の交流拡大とODAへの監視強化**
 - 日本の市民が日本のODA改善にもっと関心を持つべき